

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	271,302	流 動 負 債	173,952
現 金 及 び 預 金	149,170	買 掛 金	49,527
売 掛 金	67,629	1年内返済予定の長期借入金	10,360
貯 蔵 品	3	未 払 金	30,691
前 渡 金	236	未 払 費 用	50,270
前 払 費 用	3,440	未 払 法 人 税 等	1,156
未 収 入 金	821	未 払 消 費 税 等	16,046
短 期 貸 付 金	50,000	前 受 金	257
そ の 他	0	預 り 金	1,907
		賞 与 引 当 金	13,734
固 定 資 産	59,783	固 定 負 債	138,600
有 形 固 定 資 産	300	長 期 借 入 金	138,600
建 物	300		
車 両 運 搬 具	0		
		負 債 合 計	312,552
無 形 固 定 資 産	41,533	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	41,533	株 主 資 本	18,533
投 資 其 他 の 資 産	17,949	資 本 金	12,500
繰 延 税 金 資 産	17,929	資 本 剰 余 金	2,500
出 資 金	10	資 本 準 備 金	2,500
そ の 他	9	利 益 剰 余 金	3,533
		利 益 準 備 金	625
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,908
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,908
		純 資 産 合 計	18,533
資 産 合 計	331,085	負 債 ・ 純 資 産 合 計	331,085

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

車両運搬具 2年

無形固定資産…定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 300株

2. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 一株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純損失 △32,373千円